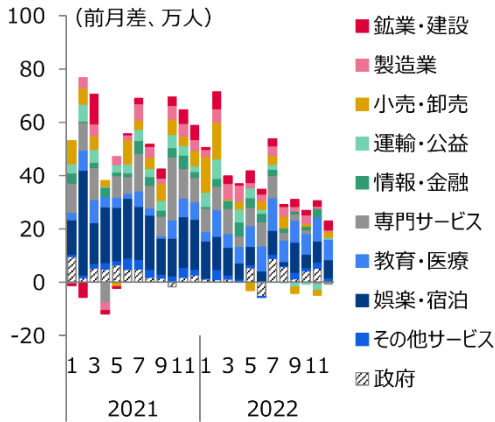


米国

雇用統計 (2022年12月)

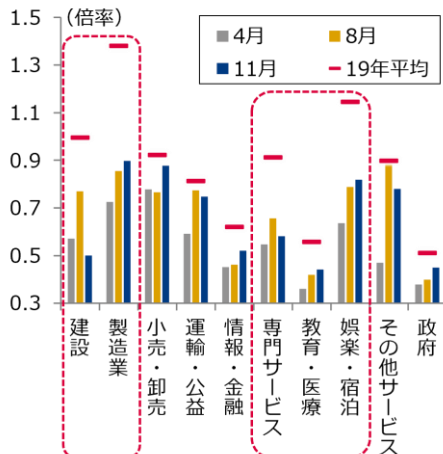
雇用の伸びは鈍化しているが、労働需給は引き続きひっ迫

1 産業別の雇用者数



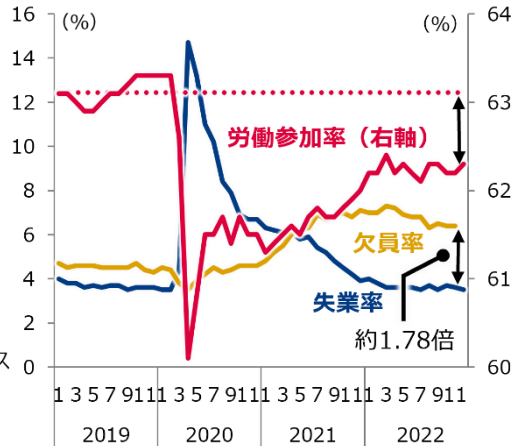
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 産業別の充足率



注：充足率=採用数/求人数の値。4・8・11月は22年。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 失業率・欠員率・労働参加率



注：1.78倍はV/U (欠員率/失業率) の値。欠員率は22年11月までの値。破線は労働参加率の19年平均。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

4 自発的離職率・平均時給上昇率



注：自発的離職率は1年先行させた値。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 12月の非農業部門雇用者数は前月差+22.3万人と前月 (+25.6万人) から伸びは鈍化したが、依然高水準が続いている。産業別にみると、情報・金融が同+0.0万人 (前月同+3.3万人)、政府が同+0.3万人 (前月同+5.4万人) と伸びを大きく鈍化させた。一方で、小売・卸売は同+2.1万人 (前月同▲1.8万人)、運輸・公益は同+0.6万人 (前月同▲2.3万人) と前月からプラスに転じ、労働需要の底堅さが示された (図表1)。
- 失業率は3.5%と前月 (3.7%) から低下した (図表2)。労働参加率は62.3%と前月 (62.2%) から上昇したが19年平均 (63.1%) を依然下回る水準にとどまっている。平均時給上昇率は前年比+4.6% (前月同+4.8%) と依然高水準だが21年8月 (同+4.3%) 以来の低い伸びとなった。

基調判断と今後の流れ

- 雇用の伸びは19年平均 (+16.4万人/月) を上回る高水準を維持しているが、FRBの金融引き締めで、鈍化傾向にある。また、11月のV/U比率 (欠員率/失業率) は約1.78倍と19年平均 (1.23倍) を大幅に上回っており、労働需給ひっ迫から賃金は高い伸びが続いている。
- 産業別の充足率をみると、コロナ危機以降に落ち込んだ需要の回復途上にある娯楽・宿泊などのサービス産業のみならず、金利上昇で需要が落ち込む建設や製造業も19年平均を大きく下回っている (図表3)。
- 先行きの雇用は、底堅い労働需要が下支え要因となり、急激な悪化は避けられるとみられるが、金融引き締めによる景気減速で伸びの鈍化傾向が続くと見通す。
- もっとも、需給ひっ迫は根強く、賃金インフレの緩和には時間を要する恐れがある。実際、賃金上昇率と連動する自発的離職率 (労働者がより良い職を求め離職する動きを示す) は低下基調だが、コロナ危機前を大幅に上回る水準で推移している (図表4)。インフレ圧力が長期化した場合、実質賃金のプラス転換が遅れるほか、FRBの金融引き締めの長期化や政策金利の最終到達水準の引き上げによって景気が下押しされ、雇用環境の急激な悪化が懸念される。